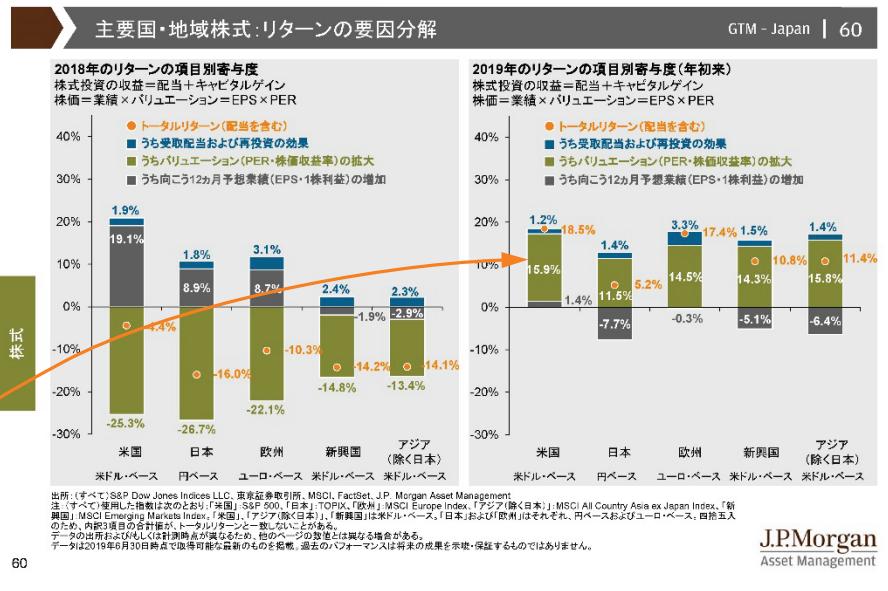


Weekly Use Your Guide Today !

#84 | July 16, 2019

What to talk this week: 再び金融緩和の期待vs. 業績の悪化懸念

参考図表: Guide to the Markets 2019年7-9月期版60ページ



【今週のトーキングポイント】

- ✓ 今年の株高は、業績【灰色】というより、バリュエーション【緑色】の切り上がりがもたらしています。足元の懸念は、米国株式の①バリュエーションが高水準に達していることと、②業績の下方修正圧力が強まっていることです。

【今週のテーマ】金融緩和への期待で最高値の更新を続ける米国株式の注意点は?

- 今年の株高の原動力は?: 上図で確認した通り、世界的に企業業績が冴えない中、予想株価収益率(PER、12カ月先)の切り上がりが株高を演出しています。また、予想PERが上昇基調を続けている(=投資家心理が改善している)背景としては、世界的な金融緩和への期待などが挙げられるでしょう。
- PER主導の株高の注意点は?: 世界の金融市場の動向を左右する米国株式において、①再び割高感が強まっている点や、②企業業績の下方修正の圧力が強まっている点などに注意が必要でしょう。
 - ✓ ①割高感が強まっている?: 先週末時点で、S&P 500の予想PERは17.2倍まで上昇しており、これは過去15年や過去10年の平均値(14倍台後半)と比べて、割高感があります*。景気減速への懸念が拭えない中、一段の予想PERの切り上がりは、徐々に期待できなくなってきたと見ています。
 - ✓ ②企業業績の下方修正圧力が高まっている?: 過去は、S&P 500の業績修正の動向を示すリビジョン・インデックスと、ISM製造業景況感指数の「新規受注」が連動して動き、同指数が「51」を下回ると、リビジョン・インデックスがマイナス圏になる(→下方修正が上方修正を上回る)傾向があることがわかります**。直近では、6月のISM指数の「新規受注」が50.0まで大幅低下し、S&P 500のリビジョン・インデックスも先週末まで5週連続でマイナス圏で推移しており、今後も景気減速と企業業績の下方修正の動向を注視したいところです。
- 今後の見通しは?: 先週は、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長による議会証言で、金融市場の利下げ期待が高まり、株価は上昇し、バリュエーションも切り上りました。但し、上記の通り、更なる予想PERの上昇は期待しづらく上値が重くなる一方、今週以降、本格化する米国企業の決算発表を機に、前四半期の実績や今四半期以降の業績見通しが悪化すると、株価が下落するリスクが高まるため注意が必要と見ています。

*出所はS&P Dow Jones Indices LLC、FactSet、J.P. Morgan Asset Management。

**「リビジョン・インデックス」は、全銘柄に占める業績上方修正銘柄の割合から、同下方修正銘柄の割合を引いたもの。当期予想利益、暦年ベース、アナリスト集計値。出所はS&P Dow Jones Indices LLC、FactSet、J.P. Morgan Asset Management。

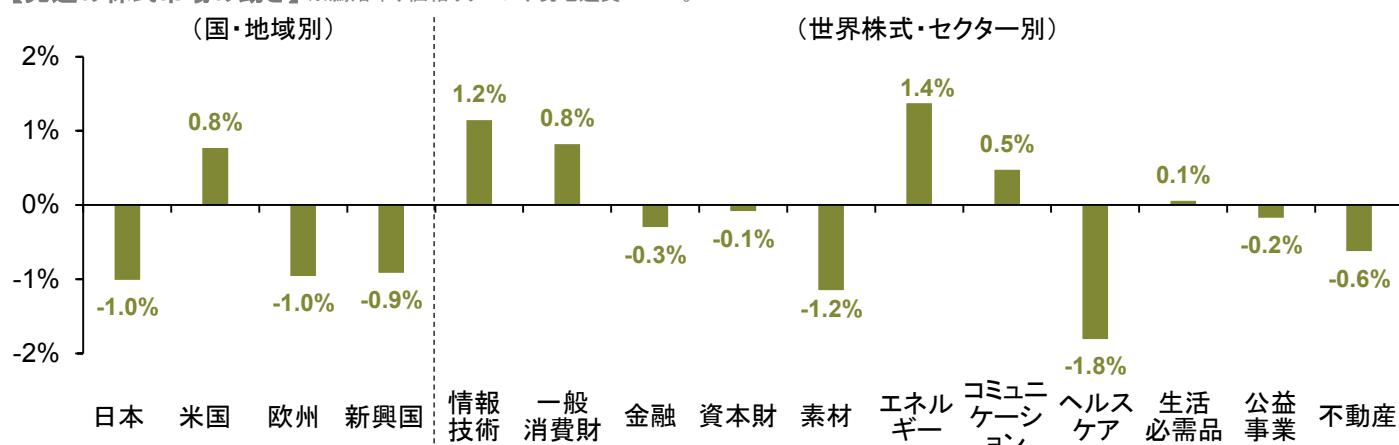
Weekly Use Your Guide Today !

#84 | July 16, 2019

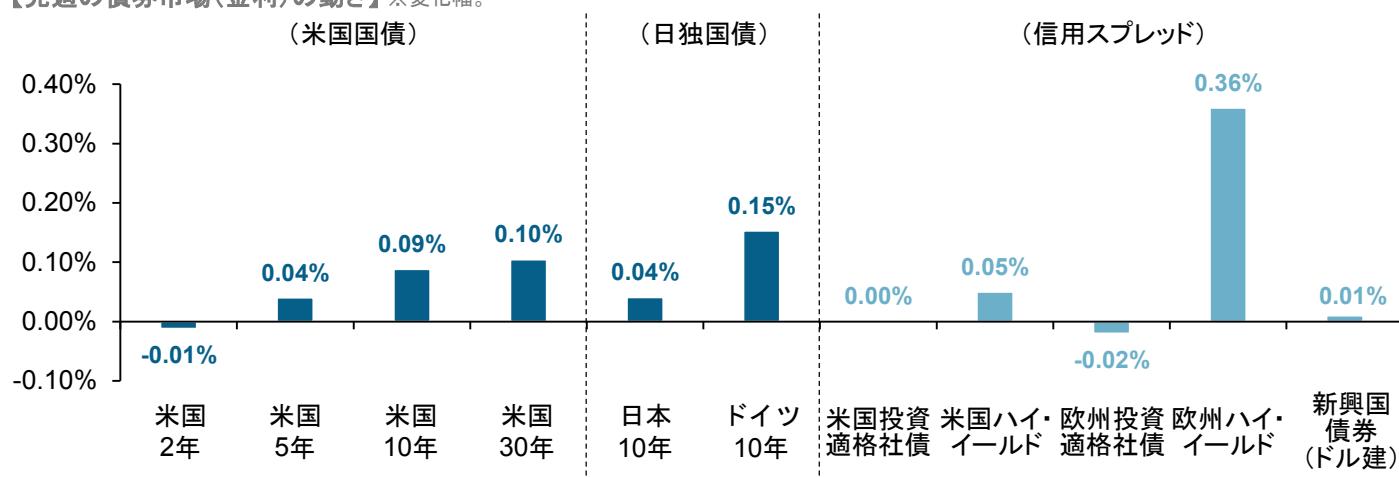
Q. 先週の金融市場をまとめると?

- パウエルFRB議長の議会証言で、米国株式が最高値を更新し、ドル安となる一方、日米欧の長期金利は上昇した。
- 先週の主な材料: 週の初めは、強い米雇用統計の結果を受けた「金利上昇・株安」の展開が継続。しかし、10日の米下院委員会の証言で、パウエルFRB議長が「より緩和的な金融政策の必要性が高まっている」との認識を改めて示すと、金融市場で今月のFRBの利下げ期待が高まり、株価は上昇基調に転じた。一方、米国の長期金利は、市場予想を上回る米消費者物価指数の結果や、「不調」と受け止められた米30年物国債入札などが影響し、上昇した。

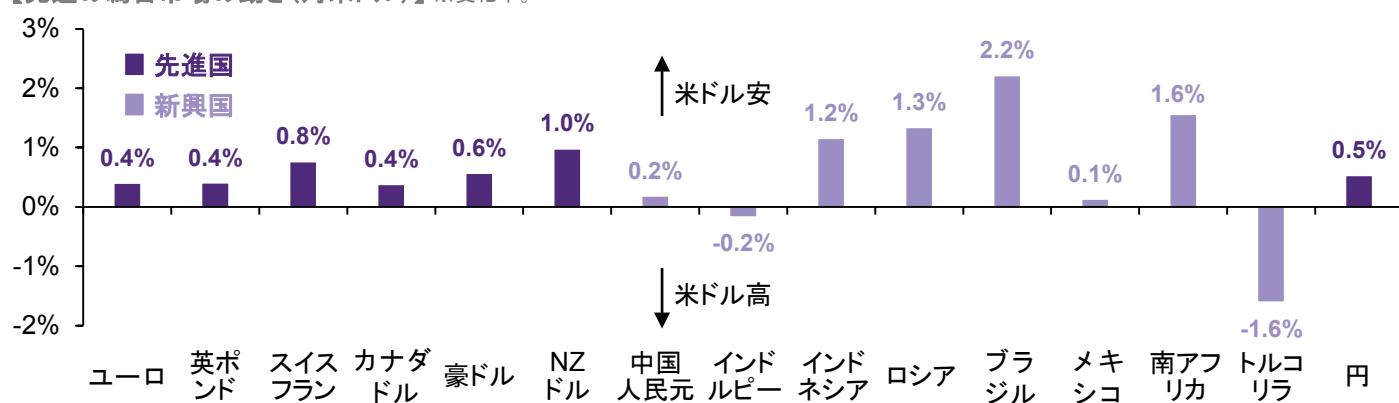
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
注: (為替市場) 「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブルジル」はブルジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。

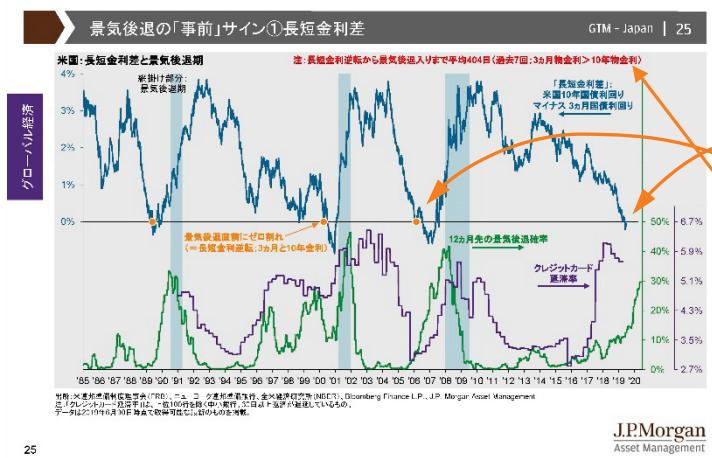
過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの上段をご確認ください。

Weekly Use Your Guide Today !

#84 | July 16, 2019

closing: 景気後退が来るなら、どんな資産運用ができるか?

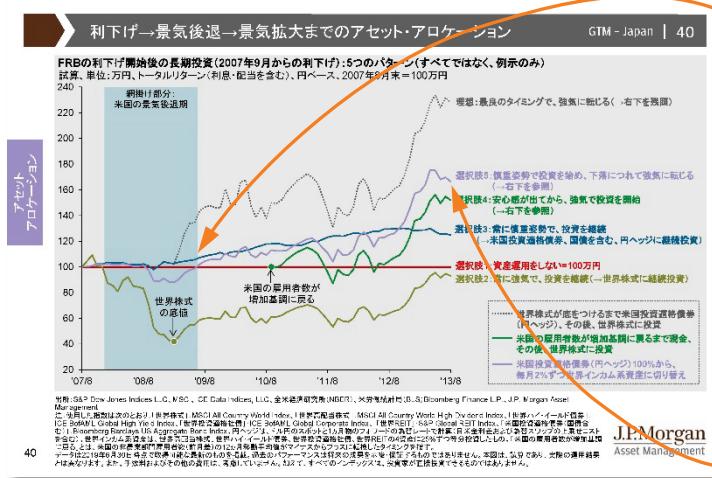
参考図表:Guide to the Markets 2019年7-9月期版25ページ



歴史を踏まえれば、景気後退まで「あと1年余り」

- 資産運用は長期の視点で考えることが肝心。
- とはいっても、多くの投資家は目先が気になるもの。
- 3月に、米国3ヶ月物金利と10年物金利が逆転。
- 過去50年で8回逆転、うち7回は景気後退が、後に続いた。
- 逆転から、景気後退入りまでは、平均404日。
- 歴史に学ぶなら、景気後退は平均11ヵ月しかなく、長期の視点で考えるべきだが、逆に言えば、向こう1年は警戒が必要になる。

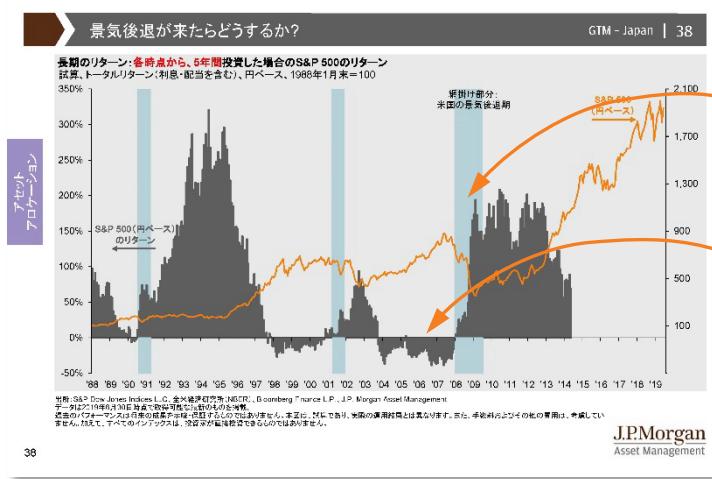
参考図表:Guide to the Markets 2019年7-9月期版40ページ



「景気後退前後」を、資産の入れ替えで乗り切る

- 【39ページも参照】** 景気後退時には、①「米国投資適格債券(円ヘッジ)」のパフォーマンスが良好で、その後の景気拡大時には②「世界のインカム系資産による分散ポートフォリオ(高配当株式、社債、REITで分散)」のパフォーマンスが良好だった。
- だとすれば、①から②に入れ替えを行うのが望ましいが、タイミングを取るのは難しい。①から②に、徐々に入れ替えを行っていくことが一案と考えられる。
- 【左図の薄紫色】が、その結果を示している。

参考図表:Guide to the Markets 2019年7-9月期版38ページ



「景気後退入り後」こそ、長期投資の良い機会

- 「これから景気後退」と言われば、多くの人は資産運用の開始をためらう。しかし、「景気後退のときこそ、長期投資を検討できる機会」。
- 過去の各時点から、5年間のリターンを計測すると、S&P 500の5年間のリターン(配当込み、円ベース)は、景気後退が始まるタイミングから、プラスに転じている。
- 逆に、景気拡大の最後の局面から5年間投資を行うと、リターンはマイナス。
- 景気後退に近いタイミングでは、一括での投資を控え、「下がったら買う」を繰り返すスタイルも一案。これは、積み立て投資でも実践できる。

2ページ目で使用した指標

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧洲株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指標を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。

(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧洲投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧洲ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指標については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客様の市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、JPモルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客様の投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関する個別評価、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】お客様の投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下の手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994